

資 料
-----

## 「企業短期経済観測調査」(平成元年5月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	648社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,535社(回答率 91.9%)

### (概 況)

設備投資、個人消費を中心とする内需の順調な拡大に加え、輸出の増加傾向持続から、主要企業では、製造業、非製造業とも売上げ、収益が一段と上方修正され、業況良好感は、製造業で昭和40年代に記録した既往ピークを上回り、非製造業も前回に続きピークを更新した(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業、63年11月48%→元年2月52%→5月55%→9月予測56%、非製造業、同44%→47%→50%→51%)。

中小企業の業況判断についても、製造業、非製造業とも一段と良好の度を強め、既往ピークの前回調査を大幅に上回る高水準となっている(同、製造業29%→29%→36%→25%、非製造業24%→27%→34%→25%)。

先行き元年度下期にかけての主要企業・製造業の売上げ計画をみると、内需の腰の強さに加え、輸出の緩やかな増加見通しから、引続き好調が見込まれており、収益も増益基調持続が予測されている。こうした状況下、元年度の設備投資は、前年度著増のあと、さらに2割近い増加計画となっている。

一方、主要企業・非製造業でも、元年度の売上げ、収益が高水準を持続するなかで、設備投資計画(電力・ガスを除く)は、5年連続の2桁の伸びが予定されている。

製品・労働需給に関する判断は、先行きも引締まり傾向持続が見込まれている。こうしたなかで、価格に関する判断をみると、足元の為替円安、原油高もあって、仕入価格が続伸の見通しとなっているほか、製品価格も先行き下げ止まりが予想されている。

金融面については、金利先高感が広がる反面で、金融機関の貸出態度、企業の資金繰りは、いずれも引緩んだ状態が続くとの見方となっている。

## 1. 主要企業

### (業況判断)

製造業の業況判断は、設備投資、個人消費を中心とする内需の順調な拡大に加え、輸出の増加傾向持続から、良好感を一段と強め、「良い」超幅は、現状55%と既往ピーク(52%<42年11月、48年11月、元年2月>)を更新した。先行きについても56%とさらに良好感を強める見通しにある(「良い」-「悪い」社数構成比、63年8月39%→11月48%→元年2月52%→5月55%→9月予測56%)。

また、非製造業の業況判断も、良好感は一段の強まりをみせており、「良い」超幅は現状50%と、前回(47%)に続いて既往ピークを更新し、先行きも51%とわずかながらさらに上昇の方向となっている(同、39%→44%→47%→50%→51%)。

これを業種別にみると、製造業では、非鉄金属が自動車、建設関連向け等の広範な需要拡大を背景に、「良い」超幅が既往ピークを更新し(この結果、鉄鋼、化学と併せ、製造業のうち3業種が現在、既往ピーク水準)、またパルプ・紙、電機、一般機械、自動車の「良い」超幅も一段と上昇している。この間、長期にわたり低迷を続けてきた造船は、なお唯一の「水面下」業種ながら、輸出競争力の相対的な持直し等から、着実に回復傾向をたどっている。先行きについても、石油精製(生産枠廃止に伴うガソリン市況軟化懸念)を除き、軒並み、現状並みの水準ないし良好感の一段の強まり(金属製品、一般機械)を予想している。

一方、非製造業では、電力・ガスが、料金値下げと原油高・円安進行を背景に良好感をかなり後退させたものの、建設、不動産では、民間設備投資の好調や住宅投資の高水準持続から良好感をさらに強めたほか、一時伸び悩んだサービスも、「自粛」等の影響剥落から「良い」超幅は再び上昇し、既往ピークを更新している。

## 主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は平成元年2月調査時予測)

		昭和 63年 5月	8月	11月	平成 元年 2月	5月	(予測) 9月 まで	
製 造 業	良 い	40	46	53	57	( 57 ) 59	60	
	さほど 良くない	50	47	42	38	( 38 ) 37	36	
	悪 い	10	7	5	5	( 5 ) 4	4	
	D. I. 「良い」- 「悪い」	30	39	48	52	( 52 ) 55	56	
	内需型 業種	38	42	46	46	( 46 ) 50	50	
	輸出型 業種	18	36	51	60	( 61 ) 63	64	
	素材種	42	46	52	53	( 52 ) 56	56	
	加工種	20	32	44	50	( 51 ) 55	55	
業 種 別 判 断 D ・ I ・	建設・不 動産	68	69	69	70	( 70 ) 75	75	
	商 社	31	39	48	52	( 52 ) 53	53	
	小 売	66	76	76	76	( 76 ) 76	76	
	運 輸	Δ 19	Δ 15	Δ 7	0	( 3 ) 6	9	
	電力・ガ ス	36	7	43	57	( 14 ) 21	21	
	サービス	58	58	55	53	( 63 ) 65	67	
	業 種 別 判 断 D ・ I ・	食 料 品	33	37	37	37	( 37 ) 37	37
		織 維	12	10	8	5	( 5 ) 7	10
		パルプ・ 紙	38	46	54	62	( 62 ) 69	69
		化 学	67	70	70	70	( 70 ) 70	70
石油精製		0	0	11	0	( Δ 11 ) 0	Δ 11	
窯 業		33	43	47	52	( 52 ) 52	52	
鉄 鋼		52	64	84	88	( 88 ) 88	88	
非鉄金属		29	38	57	62	( 62 ) 81	81	
一般機械		5	27	45	58	( 63 ) 63	65	
電気機械		29	47	65	71	( 71 ) 78	78	
造 船	Δ 83	Δ 67	Δ 50	Δ 33	( Δ 33 ) Δ 17	Δ 17		
自 動 車	17	28	32	35	( 35 ) 39	39		
精密機械	9	27	45	64	( 64 ) 64	64		

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

## (売上げ・生産)

製造業の売上げ(除く石油精製)は、63年度下期(実績)に前期比+5.2%と前期(+4.5%)を上回る大幅な伸びを示したあと、元年度上、下期についても、輸内需ともかなり上方修正され、おのおの、同+2.2%、+1.5%と増勢持続の計画となっている。この結果、元年度全体の売上高は、前年度比+5.2%と前年度著増(+9.9%——昭和55年度<+10.6%>以来の高い伸び)のあとも順調な伸びを維持する見通しとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、売上げ、63年度上期+4.5%→下期+5.2%→元年度上期+2.2%→下期+1.5%<前年度比、63年度+9.9%、元年度+5.2%>、生産、同+4.0%→+4.6%→+2.3%→+1.1%<+9.4%→+4.8%>)。

売上げについて輸内需別にみると、内需については、63年度下期(実績)に市況上昇や消費税導入前の駆け込み需要の増加(一般機械、化学<薬品>等)もあって、全業種で上方修正され、63年度上期を上回る高い伸びとなっている。また、元年度上、下期も全体としてかなり上方修正され、増勢はやや鈍化の方向ながら、引き続き順調な伸びを予測している(季節調整済み前期比、63年度上期+5.0%→下期+5.6%→元年度上期+2.1%→下期+1.8%<前年度比、63年度+11.5%→元年度+5.8%>)。

一方、輸出(円ベース)については、63年度下期に増勢を加速したあと、元年度上期も、足元海外需要がなお堅調を継続するなかで、海外現地工場向けの部品・資本財輸出(自動車部品、一般機械)の増加や生産能力拡大に伴う輸出余力の回復(半導体)もあって、引き続き高めの伸びを維持する見通しにある。また、下期については、海外景気の減速見通し等を背景に高水準ながら増勢がかなり鈍化し、前期比微増の見込みとなっている(季節調整済み前期比、63年度上期+3.0%→下期+3.8%→元年度上期+2.5%→下期+0.7%<前年度比63年度+4.4%→元年度+3.1%>)。この間、製造業および商社の元年度輸入見通し(円ベース、前年度比)は、部品・製品の順調な増加持続に加え、原油高に伴う原油輸入代金の上振れなどから、前回調査比上方修正され、+5.7%(63年度実績+10.9%)と、引き続き輸出(同+3.2%)を上回る伸びを続ける見通しにある。

### 主要企業・製造業(除く石油精製)の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年2月調査比%)

	63年度 上期			(予測) 元年度 上期		(予測)		63年度	(予測) 元年度	
		下期	修正率	修正率	下期	修正率	修正率			
生産	4.0	4.6	+ 1.7	2.3	+ 0.9	1.1	+ 1.5	9.4	4.8	+ 1.2
売上げ	4.5	5.2	+ 1.6	2.2	+ 1.1	1.5	+ 2.4	9.9	5.2	+ 1.8
内 需	5.0	5.6	+ 1.6	2.1	+ 1.1	1.8	+ 2.5	11.5	5.8	+ 1.8
輸 出	3.0	3.8	+ 1.5	2.5	+ 0.9	0.7	+ 2.2	4.4	3.1	+ 1.6

### 主要企業の輸出入動向

(円ベース、前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年2月調査比%)

	61年度	62年度	63年度		(予測) 元年度	
			修正率	修正率	修正率	
輸 入	Δ 30.1	12.2	10.9	+ 0.6	5.7	+ 0.8
原 材 料	Δ 42.3	8.7	8.1	+ 0.4	3.6	+ 0.7
部品・製品	Δ 3.0	16.6	14.2	+ 0.7	8.1	+ 0.9
輸 出	Δ 15.0	Δ 4.6	4.4	+ 0.8	3.2	+ 1.6

(注) 輸出=製造業輸出

輸入=商社輸入(原材料および部品・製品)+製造業(除く石油精製)輸入  
(部品・製品)

次に、非製造業の売上げは、63年度下期に上方修正されたあと、元年度上、下期ともに計画額がかなり上積みされ、引続き順調な増加傾向を維持する見通しとなっている。これを業種別にみると、電力・ガスでは料金値下げが響いて低めの伸びにとどまるものの、建設、不動産(新空港等大型プロジェクト、都市再開発、リゾート関連)が引続き高い伸びを見込んでいるほか、サービス、小売、商社等も好調を持続する見通しにある(季節調整済み前期比、63年度上期+3.5%→下期+3.3%→元年度上期+2.5%→下期+2.2%<前年度比、63年度+7.4%→元年度+5.4%>)。

### 主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)  
度比増減(Δ)率%、修正率は元年2月調査比%

	63年度	下期	修正率	(予測)	修正率	(予測)	修正率	63年度	(予測)	修正率
	上期			元年度		下期			元年度	
非製造業	3.5	3.3	+0.8	2.5	+1.4	2.2	+1.1	7.4	5.4	+1.3
うち建設	8.6	7.6	+2.9	1.6	+3.2	3.8	+2.2	16.3	8.7	+2.7
不動産	12.0	2.6	+4.3	7.4	+2.3	5.8	+16.9	12.2	13.1	+9.7
小売	5.5	3.3	+0.5	3.6	+0.1	1.4	+0.3	9.2	6.0	+0.2
サービス	8.1	5.0	+4.3	2.5	+0.7	1.0	+2.3	15.5	5.6	+1.5
商社	2.5	2.9	+0.5	2.7	+1.6	2.2	+0.8	6.6	5.5	+1.2
運輸	3.7	1.4	+0.2	2.1	+0.2	2.9	+0.8	5.8	4.1	+0.5
電力・ガス	3.7	0.7	+0.3	0.5	+0.4	1.5	+0.9	2.2	0.7	+0.7

(参考)

非製造業 (除く電力・ガス)	3.5	3.5	+0.8	2.7	+1.5	2.3	+1.1	7.9	5.8	+1.3
-------------------	-----	-----	------	-----	------	-----	------	-----	-----	------

#### (製品需給・価格判断)

製品需給に関する判断は、一段と引締まりの度を強め、現状は3%と49年2月(30%)以来の「需要超」に転じた。また、先行きについても4%とわずかながら、さらに引締まり感を強める見通しにある(「需要超」-「供給超」社数構成比、63年11月△5%→元年2月△2%→5月3%<前回予測△2%>)。

業種別にみると、現状は輸内需好調の一般機械をはじめ、パルプ・紙、自動車、精密機械が「需要超」幅をさらに拡大するなど、大方の業種で需給引締まりの方向にある。先行きについても、石油精製(ガソリン生産枠撤廃)の「供給超」幅が幾分拡大するものの、一般機械が一段と引締まりの度を強めるほか、大幅な需給ギャップを抱える造船、繊維でも引緩み感はやや後退の方向となっている。

また、製品のメーカー在庫についてみると、繊維(毛糸)、電機(家電低価格品)がなお「過大」超となっているものの、自動車、精密機械が「不足」超に転じ、また一般機械、パルプ・紙が不足感を強めたことから、全体では、現状△5%と「不足」超幅をさらに拡大し、先行きについても△6%と不足感が持続する見通しにある。製品流通在庫も、鉄鋼(薄板)、一般機械(建設機械)が不足感を強めたことなどから、全体の「過大」超幅はさらに縮小している(製品在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同△1%→△1%→△5%<△3%>)、製品流通在庫

判断、同5%→4%→1%<4%>)。

なお、生産設備については、化学(エチレン)、電機(半導体)が既往投資の能力化等を反映し不足感をやや後退させたものの、大方の業種では、不足感の強まり(一般機械、自動車)ないし過大感の後退(鉄鋼、造船)をみたことから、全体の「不足」超幅は△2%とさらに拡大している。

この間、価格に関する判断(税制改革の影響を除くベース)をみると、現状については、前回調査後、原油高、為替円安がさらに進行したこともあって、仕入価格が上昇傾向を強めた一方、製品価格は総じて落ち着いた地合いを持続している。

先行きについては、仕入価格面で石油精製、非鉄金属が騰勢一服を見込んでいるものの、パルプ・紙、化学、一般機械、造船など広範な業種で上昇傾向持続との予想(仕入価格が「下落」超となっているのは自動車のみ)となっている。一方、製品価格の先行きについては、安値輸入品の流入持続(窯業<セメント>、電機<家電>)や規制緩和による販売競争の激化(石油精製<ガソリン>)などから、下落を見込む先もなおみられる反面、パルプ・紙、一般機械、鉄鋼が需要好調を背景に続伸の見通しとなっているほか、食料品(飼料)、繊維(綿糸)では、海外原料高の転嫁等から下げ止まり歩調を見込んでおり、全体としても59年5月以来の「下落」超傾向が一巡する見通しにある(仕入価格判断、「上昇」-「下落」社数構成比、元年2月7%→5月10%<前回予測4%>→9月予測10%、製品価格判断、同△4%→△3%<△8%>→0%)。

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、( )内は元年2月調査時予測)

	63 5月	8月	11月	元 2月	5月	(予測) 9月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	△12	△7	△5	△2	(△2) 3	4
製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	1	0	△1	△1	(△3) △5	△6
製品流通在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	9	6	5	4	( ) 4 1	1
生産設備判断D.I. (「過剰」-「不足」)	5	3	0	△1	(△1) △2	△2
製品価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	△8	△3	△4	△4	(△8) △3	0
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	2	6	5	7	( ) 4 10	10
製品採算判断D.I. (「好転」-「悪化」)	0	1	1	0	(△2) △1	0

### (企業収益)

製造業の経常利益は、63年度下期(実績)がさらに増額修正され、5期連続の2桁増益となったあと、元年度上、下期とも増益基調を持続する見通しとなっている(前期比<除く石油精製>、63年度上期+16.1%→下期+12.8%→元年度上期+1.7%→下期+1.3%)。また売上高経常利益率(石油精製を除く)は、元年度上期まで、3期連続して50年代以降のピークを更新したあと、下期は、幾分低下するものの、依然高水準を維持する見通しとなっている。業種別にみると、63年度下期は鉄鋼、造船が前期比3割を超える増益となったほか、電機、精密機械でも2割方の増益となるなど、とくに、輸出型業種の好調が目立っている。元年度上期は、石油精製がガソリン市況軟化懸念等からかなりの減益を見込んでいるほか、化学、鉄鋼が高水準ながら小幅減益見通しとなっているものの、需要好調な食料品(飲料、乳製品)、金属製品(飲料缶)が大幅増益となるほか、パルプ・紙、電機、一般機械、精密機械などもさらに増益の見通しとなっている。また元年度下期も、季節的な振れのある食料品等を除き、大方の業種が増益の予測となっている。

一方、非製造業の経常利益(電力・ガスを除く)を前年比でみると、63年度下期に8期連続の増益を記録した後、元年度については、増益テンポは鈍化するものの、引続き高水準を維持する見通しとなっている(前年同期比<除く電力・ガス>、63年度上期+26.7%→下期+19.9%→元年度上期+5.7%→下期+1.8%)。すなわち、63年度下期(実績)は、予想を上回る需要の好調(サービス)や有価証券売却益の計上(運輸、商社)もあって、全業種で増額修正された結果、前年比2割弱の増益とほぼ前期並みの大幅増益を計上している。元年度については、下期に上記有価証券売却益計上の裏が出る運輸、商社を除き、上、下期とも大方の業種が増益基調を維持する見通しとなっており、とくに建設、不動産では1割前後の高い伸びを予測している。

この間、電力・ガスは料金引下げに加え、原油高、為替円安が響いて、元年度中、減益基調を続ける見通しとなっている。



## 主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、( )内は前年同期比増減(Δ)率%、修正率は元年2月調査比%)

	63年度 上期	下期	修正率	(予測) 元年度		(予測) 下期
				上期	修正率	
製 造 業	16.0	12.8	+ 4.8	1.1	+ 3.3	1.4
除く石油精製	16.1	12.8	+ 4.8	1.7	+ 3.0	1.3
輸出型業種	19.6	16.6	+ 3.9	1.2	+ 3.8	0.3
内需型業種	11.4	7.3	+ 6.1	2.5	+ 1.8	3.0
非 製 造 業	( 11.3) Δ 12.0	( 10.6) 25.8	+ 6.2	(Δ 2.7) Δ 22.6	+ 2.3	(Δ 9.5) 17.0
除く電力・ガス	( 26.7) 11.5	( 19.9) 7.5	+ 8.3	( 5.7) Δ 1.7	+ 2.7	( 1.8) 3.6
うち 建 設	( 28.8) Δ 3.1	( 21.9) 25.8	+ 6.5	( 12.0) Δ 11.0	+ 6.4	( 8.0) 21.3
不 動 産	( 22.9) 16.1	( 21.6) 4.7	+ 7.7	( 10.3) 5.3	+ 8.8	( 10.2) 4.6
小 売	( 22.3) Δ 14.0	( 15.5) 34.3	+ 3.1	( 6.2) Δ 20.9	+ 0.9	( 4.1) 31.5
サ ー ビ ス	( 32.2) 77.9	( 39.4) Δ 21.7	+26.5	( 3.8) 32.4	+ 1.2	( 4.0) Δ 21.5
商 社	( 16.2) Δ 5.3	( 5.5) 11.4	+ 3.5	( 0.7) Δ 9.7	- 1.9	(Δ 4.3) 5.9
運 輸	( 55.8) 125.2	( 61.4) Δ 28.3	+21.8	( 4.3) 45.6	+ 5.5	(Δ 7.4) Δ 36.4
電 力 ・ ガ ス	(Δ 17.3) Δ 45.1	(Δ 1.2) 79.9	+ 2.2	(Δ 27.5) Δ 59.7	+ 0.7	(Δ 29.5) 75.1

(参考) 売上高経常利益率(%)

製 造 業	5.32	5.60	%ポイント +0.20	5.71	%ポイント +0.13	5.54
除く石油精製	5.48	5.77	+0.20	5.89	+0.13	5.74
輸出型業種	5.09	5.39	+0.12	5.59	+0.15	5.29
内需型業種	6.17	6.48	+0.36	6.42	+0.09	6.57
非 製 造 業	1.90	2.21	+0.11	1.73	+0.03	1.91

### (設備投資)

元年度設備投資計画(前年度比)は、製造業、非製造業とも、前回調査比大幅に上方修正され、おのおの+17.6%(63年度実績+28.0%)、+8.3%(同+9.5%)の大幅増加となり、この結果、全産業では+13.0%(同+18.0%)と、前年同期における63年度計画(+10.5%)をさらに上回る伸びとなっている。

これを業種別にみると、製造業では、前回調査比、軒並み増額修正されてお

り、とくに、鉄鋼(亜鉛メッキ、ステンレス加工の能増)、石油精製(ガソリンスタンド増設)、非鉄金属(アルミ缶能増、光通信等研究開発)、電機(高集積度半導体の能増)、食料品(ビール能増、バイオ等研究開発投資)等での大幅な増額修正が目立っている。また、投資目的別にみると増産・拡販投資のウエイトが一段と上昇している。

一方、非製造業でも、建設・不動産(リゾート開発・賃貸ビル建設用地取得)、小売(新規出店、店舗改装)など軒並み大幅に増額修正され、振れの大きな電力・ガスを除くペースでは、前年度比+15.4%と5年連続の2桁の伸びとなる見通しとなっている。

この間、全産業の海外投融資動向をみると、63年度に大幅増加(+42.4%)をみたあと、元年度についても、前回調査比2割強増額修正され、前年同期における63年度計画を上回る高水準を予定している。

#### 主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年2月調査比%)

	62年度	63年度	元年度計画		63年5月調査時の63年度計画	
			修正率	修正率		
製 造 業	Δ 2.2	28.0	- 0.4	17.6	+ 7.4	18.6
非 製 造 業	5.4	9.5	+ 0.8	8.3	+ 6.8	3.5
除く電力・ガス	18.1	22.1	+ 2.3	15.4	+ 11.2	7.2
全 産 業	1.7	18.0	+ 0.2	13.0	+ 7.2	10.5

#### 設備投資の目的別内訳(主要企業・製造業)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年2月調査比%)

	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度計画	
						修正率	修正率
増 産 ・ 拡 販	33.5	5.9	Δ 26.2	5.2	54.0	26.3	+ 8.2
うち 増 産	—	—	—	4.6	52.8	24.2	+ 7.5
拡 販	—	—	—	10.5	63.0	41.9	+ 12.8
合 理 化 ・ 省 力 化	0.1	6.3	Δ 8.7	Δ 4.1	17.4	14.4	+ 5.6
新製品・研究開発等	19.6	24.9	3.8	Δ 2.3	20.3	14.9	+ 2.5
省エネ・燃料転換	Δ 22.4	2.0	7.3	Δ 21.8	Δ 2.9	Δ 6.6	0.0
維持補修、その他	6.8	23.4	Δ 13.3	Δ 5.6	18.1	11.9	+ 12.0
合 計	13.4	13.2	Δ 11.9	Δ 2.2	28.0	17.6	+ 6.9

## (企業金融)

全産業の資金繰り判断は、緩和感が続いており、「楽である」超幅は現状35%、先行き34%と引続き高水準で推移(既往ピーク47年8月、47%)しているほか、金融機関の貸出態度の「緩い」超幅も縮小傾向が足踏みとなっている。もっとも借入金利水準については、先行き、上昇を見込む向きが過半を占めている。この間、企業の手元流動性比率は、既往ピークの前期と並ぶ高水準で推移している(季節調整済み、63年9月末1.82か月→12月末1.87か月→元年3月末1.87か月→6月末予測1.71か月)。

## 主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、( )内は元年2月調査時予測)

	63年 5月	8月	11月	元年 2月	5月	(予測) 9月まで
資金繰り判断 D.I. (「楽である」-「苦しい」)	36	36	34	34	( 33) 35	34
金融機関の貸出態度判断 D.I. (「ゆるい」-「きびしい」)	42	40	35	34	( 31) 34	33
借入金利水準判断 D.I. (「上昇」-「低下」)	Δ 2	16	7	7	( 40) 23	55

(現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、( )内は元年2月調査時予測)

	63年 3月末	6月末	9月末	12月末	元年 3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率(月)	1.69	1.82	1.82	1.87	( 1.73) 1.87	1.71

## 2. 中小企業

## (業況判断)

中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも一段と良好の度を強め、「良い」超幅は統計開始(49年5月)以来のピークをさらに上回る高水準となっている(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業、63年11月29%→元年2月29%→5月36%→9月予測25%、非製造業、同24%→27%→34%→25%)。

これを業種別にみると、製造業では、鉄鋼(棒鋼、鋳物)、パルプ・紙(段ボールケース)、木材・木製品(製材、合板)、繊維(縫製、生糸)などで、国内商品市況の堅調に加え、消費税導入前の駆け込み需要による売上げの増加もあって、良好感が大幅に上昇するなど、ほぼ全業種にわたって良好感の強まりをみせている。

一方、非製造業では、電気・ガスで好感度が後退したものの、建設・不動産、運輸・倉庫、卸・小売など軒並み好感度が一段と強まっている。

### 中小企業の業況判断 D. 1.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は元年2月調査時予測)

	63年 5月	8月	11月	元年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製造業	23	25	29	29	( 22 ) 36	25
食料品	13	16	17	14	( 10 ) 16	8
繊維	8	9	7	5	( 0 ) 19	10
木材・木製品	29	15	14	12	(Δ 2) 28	15
パルプ・紙	6	12	19	17	( 14 ) 29	18
化学	33	25	26	28	( 15 ) 30	11
窯業・土石	41	27	34	40	( 23 ) 42	22
鉄鋼	49	56	65	59	( 45 ) 72	62
非鉄金属	42	54	54	56	( 31 ) 54	40
金属製品	29	37	47	47	( 34 ) 55	33
一般機械	17	32	44	44	( 41 ) 51	43
電気機械	27	33	35	35	( 31 ) 39	28
輸送用機械	31	27	32	43	( 34 ) 48	37
精密機械	13	11	26	16	( 19 ) 30	26
素材業種	25	22	24	24	( 13 ) 34	20
加工業種	21	26	32	33	( 28 ) 38	28

	63年 5月	8月	11月	元年 2月	5月	(予測) 9月 まで
非製造業	23	25	24	27	( 22 ) 34	25
建設	38	37	42	50	( 43 ) 57	49
不動産	45	44	45	49	( 34 ) 51	29
卸売	22	21	19	23	( 18 ) 34	21
小売	11	14	4	10	( 7 ) 14	10
運輸・倉庫	17	19	28	29	( 22 ) 36	24
サービス	30	35	34	33	( 28 ) 36	29

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

### (売上げ)

製造業の売上げは、63年度下期(実績)が石油・石炭製品を除く全業種で大幅に上方修正され、前年比では1割方の高い伸びを示したあと、元年度についても、上、下期とも大方の業種で上方修正されたことから、高水準の前年をさらに上回る計画となっている(前年同期比、63年度上期+10.2%→下期+9.2%→元年度

上期+5.1%→下期+0.4%)。一方、非製造業でも、63年度下期(実績)は、全業種で上方修正され、高伸した上期をさらに上回る伸びをみたあと、元年度についても引続き堅調な伸びが見込まれている(同、+8.1%→+9.1%→+4.2%→+1.2%)。

### 中小企業の売上げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年2月調査比%)

	63年度		(予測)元年度		(予測)元年度		63年度	(予測)元年度		
	上期	下期	修正率	上期	修正率	下期		修正率	下期	修正率
製造業	10.2	9.2	+2.8	5.1	+1.5	0.4	+1.7	9.6	2.6	+1.6
非製造業	8.1	9.1	+3.4	4.2	+0.6	1.2	+2.3	8.6	2.6	+1.5

### (企業収益)

製造業の経常利益は、63年度下期(実績)が非鉄金属を除く全業種で上方修正されたことから、前年同期比大幅増益となったあと、元年度上期も石油・石炭製品、木材・木製品、鉄鋼、精密機械を中心に上方修正されたため、前回調査の減益予測とは様変わりの増益予測となっている。もっとも、下期については、前年が高水準ということもあって減益予想となっている(前年同期比、63年度上期+55.4%→下期+15.9%→元年度上期+0.5%→下期△8.3%)。一方、非製造業については、63年度下期(実績)は全業種で上方修正され、前年比2割強の高い伸びを示したあと、元年度上期も運輸、建設・不動産を中心に堅調に推移し、また、下期も高水準の前年並みの予測となっている(同+6.8%→+23.6%→+5.2%→+0.1%)。

### 中小企業の経常利益

(前年同期比増減(Δ)率%、修正率は元年2月調査比%)

	63年度		(予測)元年度		(予測)元年度		(予測)下期
	上期	下期	修正率	上期	修正率	下期	
製造業	55.4	15.9	+14.5	0.5	+2.8	Δ 8.3	
非製造業	6.8	23.6	+10.7	5.2	+6.0	0.1	

### (設備投資)

元年度の設備投資計画(前年度比)は、現段階では計画未確定の先が大宗を占めていることから、製造業で△12.2%、非製造業で+2.8%となお低水準にとどまっ

ているが、前回調査と比べれば、いずれも大幅に増額修正されている(修正率、製造業+13.9%、非製造業+22.5%)。この結果、全産業では前年度比 $\Delta 2.1\%$ と前年同期における63年度計画( $\Delta 4.6\%$ )に比べ、マイナス幅が縮小している。

なお、全国企業の元年度設備投資計画(前年度比)は、製造業、非製造業とも前回調査に比べ1割前後増額修正され、全産業では+5.4%と高水準の前年(実績+18.6%)に引続き、5月時点としてはかなり高い伸びを計画している(63年5月調査における63年度計画は+5.1%)。この間、全国企業・製造業の生産設備不足感は引続き強まり、業種別にみても繊維(婦人服)、木材・木製品(高級家具)が今回新たに不足超に転じるなど、不足感はさらに広範化している(「不足」超 $\Delta$ >幅:63年8月 $\Delta 4\%$ →11月 $\Delta 7\%$ →元年2月 $\Delta 8\%$ →5月 $\Delta 10\%$ )。

#### 中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減( $\Delta$ )率%、修正率は元年2月調査比%)

	62年度	63年度	修正率	元年度計画		63年5月調査時の63年度計画
				計	修正率	
製造業	8.0	31.8	+ 2.5	$\Delta 12.2$	+ 13.9	$\Delta 4.6$
非製造業	11.6	5.6	+ 2.7	2.8	+ 22.5	$\Delta 4.6$
全産業	10.7	13.0	+ 2.6	$\Delta 2.1$	+ 19.9	$\Delta 4.6$

(参考) 全国企業

製造業	2.4	30.4	+ 0.4	8.2	+ 9.7	13.8
非製造業	9.2	13.2	+ 2.9	3.9	+ 13.6	2.1
除く 通信・リース	10.2	12.8	+ 2.7	4.0	+ 16.5	$\Delta 3.0$
全産業	7.4	18.6	+ 2.0	5.4	+ 12.2	5.1
除く 通信・リース	7.2	19.2	+ 1.7	5.7	+ 13.7	3.2

#### (雇 用)

全国企業の雇用判断をみると、足元の「不足」超幅は、季節性もあって、非製造業を中心に幾分縮小したものの、引続き各業種、各企業規模にわたり、高水準で推移しており(なお、前回調査時予測と比べれば、「不足」超幅は全般にむしろ拡大)、先行きについても、非製造業を中心に人手不足感が再び強まる見通しとなっている。

これを業種別にみると、非製造業では、新卒採用直後という事情に加え、公共事業の年度末消化(建設)や、消費税への対応(卸・小売)が一巡したこともあっ

て、足元やや不足感が緩和されているが、先行きについては、全業種にわたり、再び不足感が強まる見通しとなっている。一方、製造業では、一部に新卒採用による不足感の後退をみた先もみられるが、鉄鋼、繊維、食料品、木材・木製品などが不足感をさらに強めたことから、全体の「不足」超幅は、現状、先行きとも2月並みの高水準を持続している(「過剰」-「不足」社数構成比、製造業、元年2月 $\Delta 20\%$ →5月 $\Delta 20\%$ →9月予測 $\Delta 19\%$ <うち中小企業 $\Delta 24\%$ → $\Delta 25\%$ → $\Delta 24\%$ 、大企業 $\Delta 8\%$ → $\Delta 8\%$ → $\Delta 7\%$ >、非製造業、同 $\Delta 26\%$ → $\Delta 24\%$ → $\Delta 30\%$ <同、 $\Delta 26\%$ → $\Delta 24\%$ → $\Delta 29\%$ 、同 $\Delta 25\%$ → $\Delta 22\%$ → $\Delta 26\%$ >)。こうした状況下、雇用者数も着実な増加が見込まれている(前年同期比、全産業、63年12月末+1.2%→元年3月末+1.6%→6月末予測+2.0%→9月末予測+2.4%)。

### 全国企業の雇用人員判断 D. I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、( )内は元年2月調査時予測)

	63年 5月	8月	11月	元年 2月	5月	(予測) 9月まで
全産業	$\Delta 7$	$\Delta 11$	$\Delta 18$	$\Delta 23$	( $\Delta 19$ ) ( $\Delta 22$ )	$\Delta 24$
製造業	$\Delta 4$	$\Delta 10$	$\Delta 17$	$\Delta 20$	( $\Delta 14$ ) ( $\Delta 20$ )	$\Delta 19$
非製造業	$\Delta 10$	$\Delta 14$	$\Delta 20$	$\Delta 26$	( $\Delta 24$ ) ( $\Delta 24$ )	$\Delta 30$
大企業	2	$\Delta 2$	$\Delta 9$	$\Delta 15$	( $\Delta 11$ ) ( $\Delta 14$ )	$\Delta 15$
中堅企業	$\Delta 7$	$\Delta 12$	$\Delta 19$	$\Delta 24$	( $\Delta 18$ ) ( $\Delta 22$ )	$\Delta 24$
中小企業	$\Delta 10$	$\Delta 14$	$\Delta 21$	$\Delta 24$	( $\Delta 21$ ) ( $\Delta 25$ )	$\Delta 26$

### 全国企業の雇用者数

(前年比増減( $\Delta$ )率%、( )内は元年2月調査時予測)

	63年 3月末	6月末	9月末	12月末	元年 3月末	(予測) 6月末
全産業	0.8	1.0	0.9	1.2	( 1.7) 1.6	( 2.1) 2.0